

自治体と地域課題解決に取り組む スタートアップの官民連携に向けた実践ガイド エグゼクティブサマリー

2026年3月

インパクトコンソーシアム

官民連携促進分科会

実践ガイドとは

- 実践ガイドとは、**先進的な自治体・スタートアップ・関係省庁等の有識者**や、**分科会メンバー**のノウハウ・意見を基に、**官民連携に資する実践方法・ノウハウ・事例等の情報を集約した**「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」(以下、実践ガイド)です。

実践ガイドの背景・目的

背景

- 地域社会の課題解決は、長らくその役を自治体が担ってきたが、**多様かつ難易度の高い課題に対応するための自治体内のリソースが不足**
- より革新的な方法での**課題解決を行うプレイヤーとしてスタートアップへの注目や期待が高まっている**

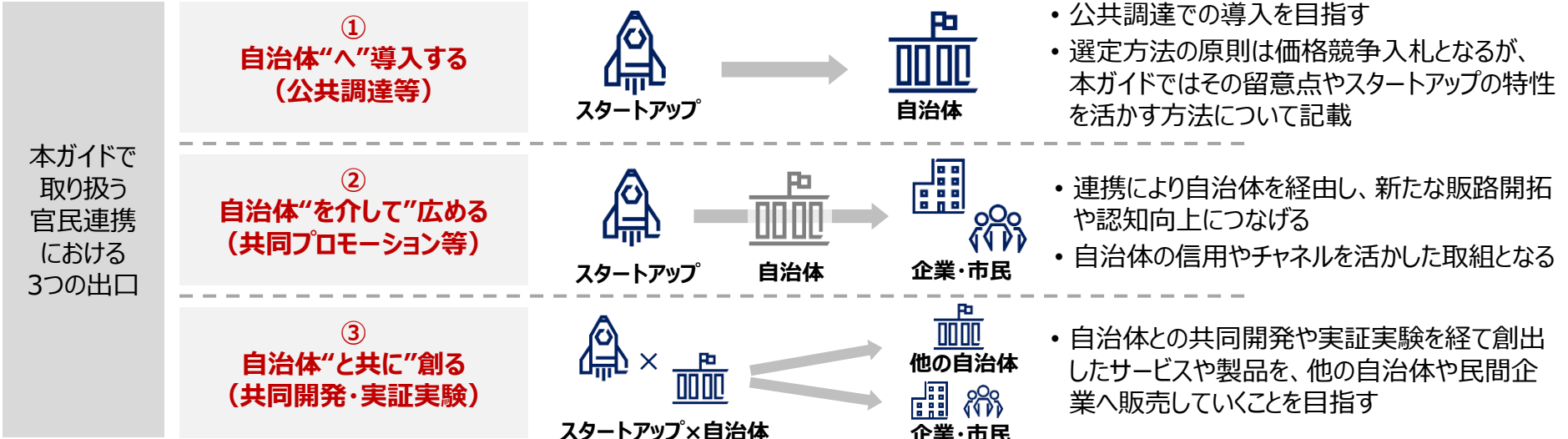
目的

- 過去の優れた連携事例における実体験を基にした、官民連携の標準的なプロセス・要点・課題や、連携可能性がある自治体・スタートアップを取りまとめることにより、**多くの自治体・スタートアップが官民連携に取り組める土壌を作る**
- 「自治体・スタートアップによる連携意義」と「官民連携の進め方」を伝えることで、**関係者の意識醸成と実践に向けたアクションイメージの普及を目指す**

想定する関係者に向けたポイント

想定する関係者		知りたい情報 (想定ニーズ)	本ガイドが提供する価値
自治体	意思決定者	• 官民連携によって何がかわるか、どのようなメリットがあるか	• 地域課題解決の先進的手段としての活用意義
	実務者	• 官民連携の具体的な進め方、調整のポイント、留意点	• 連携パターン (出口) の実践ノウハウ・事例・連携パターン
スタートアップ		• 自治体の役割、期待できる支援、協議の前提知識	• 自治体の組織文化・予算サイクル・連携可能性の理解
支援団体		• 両者 (自治体・スタートアップ) の違い・特徴、事例把握	• 官民の橋渡しに必要な共通言語と成功事例

官民連携の3つの出口



官民連携の成功の鍵

- 文化・意思決定スピードの違いを理解する**

自治体は「安定・説明責任」、スタートアップは「革新・早さ」を重視する
→互いの特性への歩み寄りと対話により認識のズレを解消できる
- 準備・調整におけるステップを意識して進める**

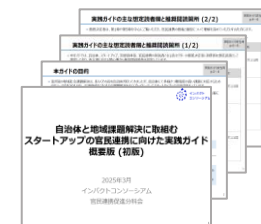
課題特定⇒連携先探索⇒調整⇒連携方法検討⇒予算化のステップを意識
→体系化によって円滑な連携と現場負荷の軽減につながる
- 先行事例を踏まえて連携の進め方を具体化する**

他自治体・他案件の実践事例や知見を参考にしながら進める
→実現性が高く、他自治体等への横展開が可能な官民連携を創出


▼詳細はこちら



本編



概要版



←実践ガイドのHPはこちら